

令和3年度事業報告

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

I 概況

新型コロナウイルス感染症は、令和3年度においても変異を繰り返し、新株の出現とともに感染者の急増を繰り返しました。この結果、4月12日～4月24日にまん延防止等重点措置、4月25日～6月20日に緊急事態宣言、6月21日～7月11日にまん延防止等重点措置、7月12日～9月30日に緊急事態宣言、1月21日～3月21日にまん延防止等重点措置が交互に繰り返しとられ、開催が1年延期された東京オリンピック・パラリンピックも緊急事態宣言が発出される中、無観客での開催となるなど、広く行動が抑制され、社会経済のみならず文化・芸術に至るまで広範な分野に影響を及ぼしました。

労働を取り巻く状況としては、平成30年7月に公布された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が施行の猶予されている中小企業についても平成31年4月から順次施行され、令和2年6月1日からは労働施策総合推進法等の改正によるパワーハラスメントに対する事業主の措置義務が大企業に適用となったのに続き、中小企業においても令和4年4月1日から適用となることを受け、その対応が求められました。同様に改正育児介護休業法も令和4年4月1日から段階的に施行となるのを受け、諸規定の整備などが進められました。

一方、平成30年4月からの5年間の計画期間とする「第13次東京労働局労働災害防止計画」（以下「第13次防」という。）では、「2017年と比較して2022年までに、死亡災害を15%以上減少、死傷災害を5%以上減少」との目標を掲げてスタートしましたが、令和3年の死亡災害は76人（令和4年3月末日現在）であり、令和2年の同時期と比べると37人（94.8%）の増加となっており、休業4日以上死傷者数は、12,876人（令和4年3月末日現在）で、令和2年の同時期に比べ2,231人（21.0%）の増加となるなど、極めて厳しい状況となっており、労働災害防止への取組の強化が喫緊の課題となっています。

このような情勢下で、当連合会は、毎年7月に東京労働局並びに各地区労働基準協会等と共催して実施している東京産業安全衛生大会及び毎年秋に開催している産業保健フォーラムに関してはリアルでの開催を見送り、当連合会のホームページに特設サイトを設け、動画や各種情報を掲載した「東京産業安全衛生大会 Online 2021」及び「産業保健フォーラム Online 2021」を公開しました。

また、東京労働局が主催する第13次防「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発重点業種等に対する「私の安全宣言」活動の取組や、その優良者の表彰を実施しました。

講習関係では、令和3年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を立てておりましたが、昨年度に引き続き定員を半減しての開催となりました。安全衛生研修センターでは2教室を有線で繋ぎ、講義の様様をモニターで投影する方法等により受講者の確保を図り、建築物石綿含有建材調査者講習の開講などにより、件数で年間576回（前年度は448回）、受講者数で17,283人（前年度は11,767人）にまで延伸することができました。

なお、令和3年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。

会員の異動状況

区 分	令和2年度末 会 員 数	令和3年度中の異動数		令和3年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
本 部	405	5	11	399
中央支部	833	5	34	804
上野支部	268	9	14	263
王子支部	155	1	4	152
足立荒川支部	252	0	5	247
亀戸支部	219	1	5	215
江戸川支部	316	0	14	302
八王子支部	279	1	10	270
立川支部	367	0	8	359
青梅支部	423	0	12	411
三鷹支部	307	0	14	293
合 計	3,824	22	131	3,715

II 各事業の取組

1 公益事業

(1) 労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第17回東京産業安全衛生大会 Online 2021 の開催

毎年7月に開催している東京産業安全衛生大会について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年7月1日から7日までの間、WEB上に安全衛生関係の動画などを掲載した「東京産業安全衛生大会 Online 2021」を公開し広く情報提供しました。なお、安全衛生に係る東京労働局長表彰式が令和3年7月6日学士会館で行われました。

特別講演

「高年齢労働者の労働災害防止について」

学校法人千葉大学大学院医学研究院環境労働衛生学講師 能川和浩 氏

事例発表

「全員参加による安全衛生活動」

トキオ精工株式会社

「大規模事業場で取組む新型コロナウイルス感染症防止対策」

第一三共株式会社 品川研究開発センター

「前田建設東京建築支店の安全衛生活動について」

～「新型コロナウイルス対策10か条」の制定と熱中症予防への取り組み～

前田建設工業株式会社東京建築支店

東京労働局長表彰受賞者発表

安全衛生表彰受賞者

- ・厚生労働大臣 優良賞（有期事業3事業場）
- ・厚生労働大臣 奨励賞（有期事業4事業場）
- ・東京労働局長 優良賞（継続事業1事業場 有期事業4事業場）
- ・東京労働局長 奨励賞（継続事業1事業場 有期事業8事業場）
- ・東京労働局長 功績賞（7名）
- ・東京労働局長 安全衛生推進賞（7名）

ロ 産業保健フォーラム Online 2021 の公開

毎年秋に開催している産業保健フォーラムについて、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年10月1日から31日までの間、WEB上に労働衛生関係の動画と協力団体によるリンク集を掲載した「産業保健フォーラム

Online 2021」を公開し広く情報提供しました。

特別講演

「コロナ禍でのがん対策」

東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座特任教授 中川恵一 氏

事例発表

「新型コロナウイルス感染防止対策の具体的事例紹介」

日鉄テックスエンジ株式会社

事例とりまとめ

「企業における新型コロナウイルス感染対策実施状況

—概説及び衛生管理者の関わり方—

東京衛生管理者協議会

東基連のリンク集

「東京衛生管理者協議会の案内」

「外国人在留支援センター安全衛生班の紹介」

ハ 『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2021』 優秀作品の発表及び表彰について

第13次防の一環として取り組まれた『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2021』に応募のあった作品から選考された優秀作品等の表彰式が令和4年1月18日に九段合同庁舎において行われました。

これは、第13次防に掲げる取組「国民全体の安全・健康意識の高揚」の一環として、「労働者の方の安全衛生宣言」を広く募集し、「安全部門」、「労働衛生部門」の2部門に応募のあった作品から「優秀作品賞」等を選考、表彰することにより、労働者・使用者双方の安全気運の向上を図り、第13次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品618筆の中から選ばれた「優秀作品賞」2件、「奨励賞」4件に加え、「危険予知特別賞」と「感染症防止対策特別賞」を設定し、それぞれ1件、計8名の選出された方に東京労働局長から表彰状が授与され、当連合会から受賞者の安全衛生宣言が刻印されたクリスタル製の盾が贈呈されました。

ニ 第80回全国産業安全衛生大会（東京大会）

令和3年度は、10月27日（水）から10月29日（金）までの3日間、東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催され、その模様はオンラインでのリアルタイムの視聴に加え、オンデマンドで11月30日まで視聴ができる、初のハイブリッド方式による大会となりました。

大会初日の総合集会では、秋篠宮皇嗣殿下からおことばを賜り、戸倉雅和中央

労働災害防止協会会長による大会式辞ののち、岸田文雄内閣総理大臣、後藤茂之厚生労働大臣、室伏広治スポーツ庁長官が祝辞を述べられるなど、80回の節目の大会にふさわしい開会式となりました。

翌28日からは、13の分科会が開かれ、約4,900名の参加を得て成功裏に終わりました。

当連合会では、開催地の協力団体として、運営協力員（救護班の医師等を含む）として延べ71名を確保し、円滑な大会運営に協力しました。

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策

イ 東京衛生管理者協議会

衛生管理者協議会は、定時総会、幹事会3回（臨時幹事会1回を含む）、研修会2回を開催し、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者が参加しました。なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、第1回研修会はオンラインのみの開催とし、第2回はリアルとオンラインの併用開催としました。また、従来、研修会の際に行っていた班別討議は本年度についても中止しました。

この協議会は平成9年に発足し、年2回の研修会を軸に活動を進めており、現在の会員数は309名です。

令和3年度実施内容は次のとおりです。

イ 内容

(イ) 第1回研修会

開催日：令和3年8月23日 中央協会ホール

参加者：55名

内容

- (i) 「新型コロナウイルス感染症に対する労働衛生行政の取り組み直近の労働衛生行政の動向について」

東京労働局労働基準部健康課課長 関 憲生 氏

- (ii) 「衛生管理者に必要なコミュニケーションスキル

～テレワーク環境など多様化する労働環境下での対応～」

北里大学大学院

教授 田中克俊 氏

(ロ) 第2回研修会

開催日：令和4年3月8日 中央協会ホール

参加者：74名（うちオンライン57名）

内容

- (i) 「脳・心臓疾患における労災認定基準の改正について」

東京労働局 労災補償課 労災医療監察官 小比田達信 氏

(ii) 「最近の労働衛生行政の動向について」

東京労働局 健康課 課長 関 憲生 氏

(iii) 「事務所衛生基準規則の改正について」

厚生労働省 労働衛生課 主任中央労働衛生専門官 構 健一 氏

(iv) 「マスクフィットテストについて」

株式会社重松製作所 マーケティング本部 企画部長 渡邊雅之 氏

(V) 「化学物質の自律的管理へ」

三菱ケミカル株式会社 総務人事本部 健康支援部 伊藤伸也 氏

ロ (公社)東基連 産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成19年再発足、現在会員数59名。)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会開催を見合わせました。

ハ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して開催している安全衛生研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、中止としました。

(3) 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、令和3年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について576回(前年度は448回)、受講者数で17,283人(前年度は11,767名)となりました。

講習内容は、建築物石綿含有建材調査者講習(令和3年度登録)、安全衛生関係の技能講習及び安全衛生推進者等養成講習の東京労働局長登録講習、特別教育及び職長教育等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス機械作業主任者技能講習や木材加工用機械作業主任者技能講習のように受講生の少ない技能講習も、公益事業として実施しております。

令和3年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

1 安全衛生研修センター

(1) 建築物石綿含有建材調査者講習

イ	一般建築物石綿含有建材調査者講習	2回	177名
ロ	一戸建て等石綿含有建材調査者講習	2回	90名
	小 計	4回	267名

(2) 技能講習

イ	フォークリフト運転（11時間コース）	6回	25名
ロ	フォークリフト運転（31時間コース）	22回	227名
ハ	玉掛け	12回	553名
ニ	ガス溶接	13回	337名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回	160名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回	136名
ト	高所作業車運転	7回	170名
チ	プレス機械作業主任者	1回	39名
リ	乾燥設備作業主任者	4回	145名
ヌ	はい作業主任者	6回	273名
ル	木材加工用機械作業主任者	1回	44名
ヲ	有機溶剤作業主任者	26回	1,405名
ワ	石綿作業主任者	24回	1,799名
カ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	25回	1,898名
ヨ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	25回	1,145名
タ	鉛作業主任者	5回	300名
	小計	189回	8,656名
(3) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者	12回	344名
ロ	衛生推進者	12回	271名
	小計	24回	615名
(4) 特別教育			
イ	自由研削といし取替業務	12回	321名
ロ	アーク溶接業務	12回	316名
ハ	低圧電気取扱業務	12回	820名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	12回	331名
ホ	粉じん作業業務	6回	163名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	5回	126名
ト	高所作業車運転	6回	138名
チ	足場組立等業務	5回	49名
	小計	70回	2,264名
(5) その他の教育			
イ	職長教育	12回	242名
ロ	安全管理者選任時研修	13回	406名
ハ	安全管理者能力向上教育	1回	34名
ニ	衛生管理者等能力向上教育	2回	67名
ホ	KYT研修	12回	164名

へ	携帯用丸のこ盤安全教育	6回	49名
	小計	46回	962名
(6)	免許試験受験準備講習		
イ	第1種衛生管理者	10回	265名
ロ	第2種衛生管理者	10回	134名
ハ	特例第1種管理者	2回	2名
ニ	エックス線作業主任者	3回	125名
	小計	25回	526名
	安全衛生研修センター合計	358回	13,290名
2	中央労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	石綿作業主任者	5回	204名
ロ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	4回	151名
ハ	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	6回	243名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	10回	224名
(3)	特別教育		
	酸素欠乏危険作業(第2種)	2回	23名
(4)	その他の法定講習	12回	235名
(5)	その他の教育(法定講習以外のもの)	17回	520名
(6)	免許試験準備講習		
	第1種衛生管理者	6回	46名
	第2種衛生管理者	6回	28名
	中央支部計	68回	1,674名
3	立川労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転(11時間コース)	7回	52名
ロ	フォークリフト運転(15時間コース)	1回	6名
ハ	フォークリフト運転(31時間コース)	10回	152名
ニ	フォークリフト運転(35時間コース)	2回	14名
ホ	玉掛け	3回	121名
へ	有機溶剤作業主任者	5回	87名
ト	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4回	90名
チ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	45名
	(へトチは多摩地区支部共催)		
リ	ガス溶接技能講習	1回	12名

(2)	安全衛生推進者養成講習	3回	34名
(3)	衛生推進者養成講座	3回	68名
(4)	特別教育		
イ	クレーン運転	3回	67名
ロ	自由研削といし	1回	12名
ハ	アーク溶接	1回	16名
ニ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	6回	131名
(5)	その他の教育		
イ	職長・安全衛生責任者教育	4回	69名
ロ	安全管理者選任時研修	2回	19名
ハ	雇入れ時安全衛生教育講習(三鷹支部共催)	1回	25名
(6)	衛生管理者受験準備講習	1回	20名
	立川支部計	60回	1,040名
4 青梅労働基準協会支部			
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転(31時間コース)	4回	84名
ロ	玉掛け	2回	55名
	以下多摩地区支部共催		
ハ	有機溶剤作業主任者	5回	58名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	6回	144名
	2回は、単独講習		
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	16名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	3回	27名
(3)	特別教育		
イ	クレーン運転特別教育	2回	26名
ロ	動力プレス機械の金型調整等特別教育	1回	30名
ハ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	4回	63名
(4)	その他の教育		
イ	職長教育	3回	42名
	1回は、単独出張講習		
ロ	安全管理者選任時研修	3回	36名
	1回は、単独出張講習		
ハ	職長・安全衛生責任者教育	2回	21名
ニ	雇入れ時安全衛生教育	4回	59名
	青梅支部計	41回	661名
5 三鷹労働基準協会支部			
(1)	技能講習		
	以下多摩地区支部共催		

イ	有機溶剤作業主任者	1回	3名
ロ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4回	4名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1回	1名
ニ	フォークリフト運転	1回	1名
(2)	衛生推進者養成講座	0回	0名
(3)	安全衛生推進者等養成講習	1回	1名
(4)	特別教育		
イ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	0回	0名
(5)	その他の教育		
イ	職長教育	0回	0名
ロ	雇入れ時安全衛生教育講習	1回	5名
ハ	安全管理者選任時研修	0回	0名
ニ	職長・安全衛生責任者教育	1回	1名
	三鷹支部計	10回	16名
6 八王子労働基準協会支部			
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転（31時間コース）	4回	50名
ロ	玉掛け	2回	40名
	以下多摩地区支部共催		
ハ	有機溶剤作業主任者	5回	67名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	6回	116名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	40名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	3回	45名
(3)	特別教育		
イ	クレーン運転特別教育	2回	16名
(4)	その他の教育		
イ	職長教育	2回	6名
ロ	安全管理者選任時研修	2回	12名
ハ	職長・安全衛生責任者教育	6回	85名
ニ	雇入れ時安全衛生教育講習	5回	10名
	八王子支部計	39回	602名

(4) 労働関係法令、労働災害防止及び健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座

東京労働局及び各地区労働基準協会と連携し、令和3年度ベーシックセミナーとして、6月に「リモート勤務」今後の活用に向けた課題と対策（参加者数192人）を、9月に「70歳までの就業確保措置をめぐる法的留意点」（参加者数271人）を、12月に「改正育児介護休業法等説明会」（参加者数919人）を、

それぞれオンラインで開催しました。

プレミアムセミナーとしては、中央支部と連携し、5月に「法律家の目でチェックするパワハラ防止対策の過不足」（参加者数44人）を、1月に「不利益変更と関連リスクの回避対策」（参加者数52人）を、それぞれオンラインで開催しました。

ロ 各地域のニーズに応じて実施するブロック講習の実施状況は次のとおりです。

① リスクアセスメント担当者研修

- ・中央支部で1回開催

② 労務関係実務講座（セミナー）

- ・中央支部で4回開催
- ・上野、王子・足立荒川支部共催で、雇入れ時安全衛生教育講習会を4月に実施。49名参加
- ・上野、王子・足立荒川支部共催で12月7日に労務管理実務講習会を開催。27名参加
- ・上野支部では、11月に雇入れ時安全衛生教育講習会を会員会社一社がZoomによる単独実施し14名が参加。また、所管監督署と連携し、10月に労務管理セミナーを実施し30名が参加
- ・足立荒川支部は、2月に職場の健康づくり講習会を企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・足立荒川、上野、王子支部共催で、3月8日から3月25日まで「最新事情を踏まえた就業規則整備」セミナーをオンデマンド配信により実施。66名参加
- ・江戸川支部と亀戸支部は共催で社会保険関係実務講習、労基法セミナー、新入社員安全衛生教育研修、危険予知訓練研修を企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。新入社員安全衛生教育研修のみ実施し、109名参加

なお、江戸川支部では、リアル講習会の実施ができないため、初任者でもわかる労基法関係テキストを全会員に配布しました。

- ・八王子支部は新入社員等安全衛生教育講習会を4月7、8日の2回実施し125名参加

③ 労災保険給付実務講習会

- ・上野支部では7月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・上野・王子支部では、9月に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、受講希望者は10月に開催された足立・荒川支部開催の講習会を案内した。
- ・足立荒川支部では、10月に開催。なお、第2回目を1月に企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・江戸川支部、亀戸支部は共催で「労災保険講座」を計2回開催し、21名が参加

- ④ 中央支部では、人事労務講習等として、社会保険基礎講座、年金講座等 10 科目、11 回実施
- ⑤ 江戸川支部では、健康に関する情報提供として、江戸川区と連携して「健康セミナー」を企画したが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ⑥ 立川支部では、「パワーハラスメント防止対策関連及び外国人労働者の安全衛生対策」の労務管理講習会を 1 回開催
- ⑦ 青梅支部は、働く人のメンタルヘルス対策や社会福祉施設事業者、陸上貨物輸送事業者、外国人労働者使用事業者等を対象に、労働災害防止・労務管理講習会 7 事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外国人労働者労働災害防止・労務管理講習会と西多摩地区安全衛生大会（安全衛生表彰式含む）の 2 事業のみ開催
- ⑧ 上野・王子・足立荒川支部共催の優良事業場研修会及び「健康管理セミナー」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止
- ⑨ 足立荒川、上野、王子支部共催で、KYT 研修を 6 月に実施し 32 名が参加
- ⑩ 各支部では、例年、所管監督署と連携し、全国安全週間及び全国労働衛生週間に当たり、実施要綱の説明会や安全衛生大会などを開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催を中止し、一部、安全衛生表彰式のみを開催
立川支部では立川労基署と共催し全国安全週間説明会・全国労働衛生週間説明会を動画配信。また、安全週間においては、週間スローガンなどの周知を図るべく「安全衛生クイズ」を全会員の従業員を対象に実施し、8,138 件の応募があった。

ハ 労務管理研究会

企業の人事労務担当者の実務知識向上、情報交換等の場である労務管理研究会の取組は、研修会、会議とも、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止としました。

二 労災保険給付基礎講座

労災保険給付の基礎講座を令和 3 年 12 月 15 日に当連合会本部ホール、12 月 17 日に R I S U R U ホール（立川）、12 月 22 日に当連合会安全衛生研修センターで開催し、合計 72 名が参加しました。

(5) 受託事業

厚生労働省から「外国人労働者安全管理支援事業（外国人在留支援センター）」を受託し、外国人在留支援センターにおける相談対応、外国人労働者の安全衛生管理への支援を行いました。

① 安全衛生班を開設しての相談対応

電話による相談 93 件、メールによる相談 3 件、来所による相談 2 件に対応しました。

② 外国人労働者安全衛生管理の手引きの作成

有識者による検討会開催、ワーキンググループによる編集・執筆等を経て、令和4年3月に完成させました。

- ③ 外国人を雇用する事業場に対する訪問支援の実施
個別事業場7か所、事業場集団4か所実施しました。

2 収益事業

(1) 収1事業（広報・出版、書籍・用品の販売、施設・設備の貸与の事業）

- イ 会報「東基連」を毎月発行しました。
- ロ 「労災保険給付の手続き」改訂3版（初刷り）は、2,328部販売し、令和3年8月25日には改訂3版（2刷り）を増版し、542部を販売しました。
- ハ 全基連版の「新訂3版 知らなきヤトラブる！ 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。
- ニ （公社）東基連安全衛生研修センターの講習用教室を、建設業労働災害防止協会東京支部等に貸し出しています。
- ホ 「中労基協ビル」の事務スペースを紀尾井町法律事務所等へ貸与しているほか、同ビル4階のホールを全国米穀工業協同組合等へ貸し出しています。
- ヘ 立川労働基準協会支部では、延べ43件の健康診断受診の斡旋を行いました。
- ト 各支部は、安全週間、衛生週間、年末年始無災害運動時、中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）のポスター、用品等の斡旋販売をしています。

(2) 収2事業（他団体への協力事業）

イ （公社）全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ) 受動喫煙防止セミナー等の実施

改正健康増進法施行、職場における受動喫煙防止のためのガイドライン策定、東京都条例施行等を受け、令和3年度は、都内2箇所で開催し、延べ103名が参加しました。

ロ) 外国人技能実習制度関係者養成講習事業の実施

平成29年11月に外国人技能実習法が施行されたことを受けて、講習機関として指定された全基連が東京地区で実施する関係者養成講習（7月20日技能実習責任者27名、7月26日技能実習指導員14名、7月27日生活指導員19名）を実施しました。

ハ) 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業の実施

在学中にアルバイトとして働いたり、近い将来社会人として働くこととなる学生・生徒を対象とする労働関係法令等の周知・啓発のためのセミナーを行う事業で、令和3年度は、8回開催（参加者530人）しました。

ロ 中災防からの受託事業等

- イ) 中災防から「地域安全衛生広報活動等事業」「中小規模事業場安全衛生相談事業」を受託し、東京都内における中災防の事業の周知広報及び中小規模事業場からの安全衛生に関する相談に対応しました。

ロ) 中小企業無災害記録証の申請 11件

- ・寿製版印刷(株) 東京工場(5種)
- ・キャピテック&リブートテクノロジーサービス
- ・(有)ちひろ建工(2種)
- ・テクノ建設サービス(株)(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) 中川保全事業所(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) 小菅保全事業所(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) 三河島保全事業所(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) 新河岸保全事業所(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) みやぎ保全事業所(2種)
- ・東京都下水道サービス(株) 新宿再生水事業所(2種)
- ・拓新設備工業(株)(2種)

ハ) 中小規模事業場安全衛生相談事業

中小規模事業場から東基連に寄せられた安全衛生全般にわたる相談(123件)に対応しました。

ハ 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

(公社)安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を支援し、受験申請の受け付け、試験簿当日の監督業務などを行っています。令和3年度は9月11日に東京都新宿区の早稲田大学キャンパスにおいて実施し、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験等に約2,500人が受験しました。

(3) 収3事業(労働保険事務組合事業)

令和4年3月末現在の受託事業場件数は103件、労働保険番号成立件数は133件、新規受託事業場数は2件、委託解除事業場数は2件でした。

令和3年度の労働保険料の徴収決定額(政府への納付額)は80,518,444円対前年度比5,335,452円(6.2%)減少、また、一般拠出金の取扱額は140,291円でした。(第1期から第3期までの合計額)

令和3年度の委託手数料は3,552,198円、政府からの報奨金は1,495,800円が交付されました。

※ 受託事業場:二元適用事業は1件とし、海外派遣、被一括事業は計上しない

※ 労働保険番号成立件数:被一括事業は計上しない

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、ベーシックセミナー等の開催
- ニ 各種講習(建築物石綿含有建材調査者講習、技能講習及び安全衛生推進者等養成講習を除く)受講料の割引
- ニ 各種講習(技能講習、(安全)衛生推進者養成講習を除く)受講料の割引

ホ 出版物等代金の割引

(2) 会議等

内容は以下のとおり。

1) 定期総会 書面決議

(決議があったとみなされる日：令和3年6月16日)

令和2年度事業報告及び収支決算報告ほか提案され、また、令和3年度事業計画及び収支予算等が報告され、代議員全員の同意があったことから、法人法第58条第1項に基づく決議の省略により承認された。

(2) 理事会

イ 第1回理事会 書面決議

(決議があったとみなされる日：令和3年5月28日)

令和2年度事業報告及び収支決算報告、定款等の改正(案)及び理事候補者選任の件ほか提案され、理事全員の同意、監事全員から異議はなく、法人法第96条に基づく決議の省略により承認された。

ロ 第2回理事会 書面決議

(決議があったとみなされる日：令和3年6月23日)

総会決議を経て、副会長等が選任された。

ハ 第3回理事会 令和3年12月1日 Zoomミーティング形式

令和4年度登録講習開催計画が承認された。また、令和3年度上半期における事業実施状況、収支状況等が報告された。

ニ 第4回理事会 令和4年3月22日 Zoomミーティング形式

令和4年度事業計画、同収支予算ほか承認された。

(3) 支部事務局長会議

4月、6月、8月、11月、12月、2月に開催し、行事予定の確認、全国産業安全衛生大会に係る事項、各種事業の推進に係る留意事項等について協議し共通認識の形成を図っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月、11月はZoomミーティング形式及びハイブリッド方式で開催した。協議事項としては、令和3年度上半期の財務状況等による情報共有等を行った。

(4) 各地区労働基準協会等連絡協議会

第1回は、令和3年4月20日に東京労働局会議室において開催し、東京労働局から行政運営方針(基準行政)の重点課題等の説明を受け、情報交換を行った。

第2回は、令和3年12月16日に、中央労働基準協会ホールにて地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施した。

(5) 東基連会報編集会議 平成28年4月以降年6回開催

隔月で年6回開催する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべて中止とした。